【日本維新の会】の参議院2022選挙公約

**〔外交・安全保障〕**防衛費の国内総生産（ＧＤＰ）比１％枠を撤廃し、２％を目安として増額することを目指す。「積極防衛能力」の整備を図る。核共有を含む拡大抑止に関する議論を開始する。

**〔憲法改正〕**平和主義・戦争放棄を堅持した上で９条に自衛隊を規定する。緊急事態条項を創設する。

**〔感染症対策〕**新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを５類とする。

**〔子育て・教育〕**出産に係る医療は原則保険適用とする。「出産育児バウチャー（クーポン）」を支給し、実質的な出産費用の無償化を実現する。教育の完全無償化を憲法上の原則として定める。「教育子ども福祉省」の設置を実現させ、教育と福祉を一体化する。幼保一元化を実現する。

**〔経済対策〕**消費税の軽減税率を段階的に０～３％に引き下げる。２年を目安に消費税を５％に引き下げる。電気、ガス料金の急激な高騰を抑制する激変緩和措置を講じる。所得税、法人税を減税する。

**〔社会保障〕**最低所得保障制度（ベーシックインカムまたは給付付き税額控除）を導入する。

**〔エネルギー〕**安全性が確保できた原子力発電所を可能な限り速やかに再稼働する。

**〔国会・選挙改革〕**「身を切る改革」徹底のため、国会議員の報酬・定数３割カットを断行する。調査研究広報滞在費の使途公開、領収書添付、残額の国庫返納の義務化を実現する。「１票の格差」解消を目指し、衆院選区割りの定数減も含めた改善を行う。

**〔多様性〕**戸籍制度と「同一戸籍・同一氏の原則」を維持しながら、旧姓使用にも一般的な法的効力を与える。同性婚を認める。

**〔統治機構改革〕**首都・副首都法を制定し、大阪・関西を首都機能のバックアップを担う拠点とする。

**〔ＮＨＫ改革〕**報道、教育、福祉などに重点を置き、それ以外の番組は分割して民営化する。